

平成20年3月期

決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若林 純
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 本田 善雄
 経営管理室長 TEL (06)6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	471,617	19.1	17,114	15.9	18,040	12.0	9,450	16.7
19年3月期	395,950	3.8	14,763	1.2	16,100	0.3	8,099	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	50.07	45.19	6.2	5.8	3.6
19年3月期	43.23	38.99	5.7	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △268 百万円 19年3月期 99 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	337,778	163,986	48.5	793.47
19年3月期	282,758	144,892	50.6	764.35

(参考) 自己資本 20年3月期 163,897 百万円 19年3月期 143,195 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	20,106	17,552	△ 23,615	54,687
19年3月期	18,833	△ 3,076	△ 14,191	40,595

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.25	6.25	12.50	2,341	28.9	1.7
20年3月期	6.25	6.25	12.50	2,360	25.0	1.6
21年3月期 (予想)	6.25	6.25	12.50		26.9	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 00銭 特別配当 1円 25銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	255,700	31.1	6,400	7.9	7,200	6.6	3,700	18.7	17.91
通期	545,000	15.6	17,500	2.3	18,400	2.0	9,600	1.6	46.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社阪神百貨店）
 (注) 詳細は、11、12ページ「企業集団の状況」及び「事業系統図」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 206,740,777株 19年3月期 187,688,301株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 183,302株 19年3月期 345,561株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高 または 営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	140,434	△ 51.6	4,919	△ 58.3	5,683	△ 56.1	5,549	△ 51.2
19年3月期	290,171	△ 3.2	11,802	1.2	12,939	2.0	11,364	74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	29.40	26.54
19年3月期	60.66	54.70

(注) 20年3月期は、上半期は百貨店業、下半期は持株会社の業績の合計となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	245,597	153,008	62.3	740.68
19年3月期	246,251	134,668	54.7	718.83

(参考) 自己資本 20年3月期 153,008百万円 19年3月期 134,668百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の6ページをご覧ください。

経営成績

(I) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当社では、平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業計画「GP10（グランプリテン）計画」を策定し、その目標達成に向けて様々な取り組みを進めてまいりましたが、昨年10月1日、株式会社阪神百貨店と経営統合し、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社として、新たなスタートを切りました。

そして、経営統合を機に長期事業計画を見直し、新たに策定した「GP10計画ver. 2」の目標である営業利益400億円の達成に向けて、新体制のもと、統合効果の早期実現、事業規模の拡大と経営基盤の整備を進めております。

当期は、昨年10月の経営統合により阪神百貨店グループの業績が加わり、また本年2月に新店した阪急百貨店メンズ館が増収に寄与いたしましたほか、平成18年（2006年）7月に子会社化した株式会社阪急ニッショーストアの売上が通期にわたり計上されたこともあり、連結売上高は471,617百万円、前期比119.1%増、営業利益・経常利益・当期純利益もそれぞれ2桁増となり、過去最高利益を達成いたしました。

セグメント別では、主力の百貨店事業の売上高は351,435百万円、前期比20.5%増、営業利益13,588百万円、前期比15.2%増、スーパーマーケット事業の売上高89,785百万円、前期比14.7%増、営業利益1,425百万円、前期比42.5%増となり、ともに大幅な増収・増益となりました。また、PM（プロパティマネジメント）事業でも、売上高9,686百万円、前期比4.3%増、その他事業は売上高20,710百万円、前期比23.0%増となりました。

《当期の業績》	金額（百万円）	前期比（%）	(参考) 中間決算時点での予想
売上高	471,617	119.1	473,000
営業利益	17,114	115.9	17,000
経常利益	18,040	112.0	17,900
当期純利益	9,450	116.7	9,400

事業別セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

百貨店事業では、夏・秋の高気温の影響もあり婦人服を中心に衣料品が苦戦いたしました。昨年10月の株式会社阪神百貨店との経営統合を機に、阪急百貨店・阪神百貨店の両店において統合記念セールやクリスマス・バレンタインなどの共同企画を実施し、集客に努めました。

阪急百貨店うめだ本店では、婦人衣料品の売上が苦戦いたしました。化粧品・アクセサリなどの服飾品や食料品の売上が堅調に推移いたしました。また、本年2月には、近隣の商業施設「HEP NAVIO（ヘップナビオ）」内に、“ナイスガイメイキング”をコンセプトとした日本で最大級のメンズ館を開業しました。日本初のブランドを含む圧倒的な品揃えとスタイル別

のフロア構成などが奏功し、開業後は、関西エリアのみならず、中国・四国地方や中部地方にお住まいの方、これまで百貨店をご利用いただいていた方など新たなお客様を多数獲得し、開業後2ヵ月間の売上高は48億円と、前年同期における紳士服洋品の売上と比べ約2倍の成果を挙げることができました。この結果、うめだ本店の売上高は、1,731億円、前期比1.5%増となりました。

阪急百貨店の支店におきましては、千里阪急、川西阪急、堺北花田阪急など10店舗中6店舗の売上が増収となり、支店合計でも前期比0.4%増と前期実績を確保しました。特に堺北花田阪急では昨年3月の改装が奏功し、食料品や子供服が2桁近い増収となるなど、2年連続で大幅増収となりました。一方、競合が激化している有楽町阪急では、働く女性の美と癒しをサポートする売場を新設するなどの改装を実施いたしましたが、主力の婦人服が苦戦し、売上は前期比5.0%減となりました。また、昭和28年(1953年)に開業し、長い間地元のお客様からご支持いただいていたまいりました大井食品館は、当社がJR大井町駅前において再開発プロジェクトに着手することを受け、本年3月末日をもって閉店することとなりましたが、同月に開催した店じまいセールが好調に推移したこともあって、売上は前期比4.2%増となりました。これらの結果、阪急百貨店の売上高合計は2,920億円、前期比0.6%増となりました。

一方、阪神百貨店では、昨年10月以降、梅田本店において衣料品が苦戦いたしましたが、同月開催のタイガース応援セールや会社創立50周年記念催事の開催などが集客に結びつき、下半期の売上が店頭ベースではほぼ前期並みの実績となりました。また、本年3月には、阪神間の住宅地・御影(兵庫県神戸市)にオープンした商業施設「御影クラッセ」内に、3店目のサテライト店舗となる阪神・御影(売場面積5,900㎡)を開業いたしました。同店においては、梅田本店と阪神・にしのみや、さんのみや・阪神食品館で培ったノウハウを活用し、「上質な日常」をテーマとした地域密着の店舗づくりを進め、開業後は食料品ゾーンを中心に、地元の皆様から好評をいただいております。これらの結果、阪神百貨店の下半期の売上高は578億円となりました。

また、昨年4月より阪急百貨店ペルソナカードと阪神百貨店エメラルドカードの相互利用をスタートいたしましたが、認知度の向上とともに利用されるお客様も増え、両本店での相互利用額は109億円と、両本店における売上高合計の3.9%を占めるまでになりました。

これらの結果、昨年10月より阪神百貨店の業績が加わったこともあり、百貨店事業は、売上高351,435百万円、前期比20.5%増、営業利益13,588百万円、前期比115.2%増と大幅な増収・増益となりました。

《百貨店事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	351,435	120.5
営業利益	13,588	115.2

【スーパーマーケット事業】

百貨店事業に次ぐ第二のコアとして事業規模の拡大を進めているスーパーマーケット事業におきましては、阪急オアシスの清和台店(兵庫県川西市)の建て替え増床など、店舗改装を実施いたしました結果、集客増につながり、阪急オアシス・阪急ファミリーストアの既存店ベース売上は前期比2.4%増となりました。また、阪急オアシスでは、滋賀県(草津市)において初めて出店する一方、売上が伸び悩んでいた2店舗を閉鎖するなど、スクラップアンドビルドによる収益性の向上を図りました。

加えて、昨年10月より阪急ファミリーストアにおいてもポイントカードを導入し、スーパー3社間におけるポイント共有化やクーポン券の配布、合同企画等を実施いたしました結果、ご来店客数の増加につながり、売上増に貢献いたしました。他方、本年1月には、中部エリアを中心に食品スーパーなどを展開している株式会社バローと業務提携し、PB商品の開発・展開を視野に入れた取り組みをスタートいたしました。

また、受発注システムの刷新による発注精度の向上、スケールメリットを活かした一括仕入れの拡大を図ることにより、収益性が向上し、粗利益率が0.8%改善いたしました。

これらの結果、平成18年(2006年)7月に子会社化した株式会社阪急ニッショースタアの業績が期を通じて加わったこともあり、スーパーマーケット事業は、売上高89,785百万円、前期比14.7%増、営業利益1,425百万円、前期比42.5%増と大幅な増収・増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	89,785	114.7
営業利益	1,425	142.5

【PM(プロパティマネジメント)事業】

商業施設の運営を中心に事業を展開するPM事業では、「阪急大井町デイリーショップーズ」(東京都品川区)を閉店し、全面的に建て替えることを決定いたしました。建て替えは、隣接するビジネスホテル「アワーズイン阪急」を含めたエリアの一体開発とし、ビジネスホテルと商業施設の複合開発を計画しています。これを受け、昨年10月、PM事業を統括する中間持株会社として、株式会社大井開発を設立いたしました。

商業施設の運営管理を行う株式会社阪急商業開発では、「モザイク銀座阪急」(東京都中央区)をはじめ直営5物件中、3物件で増収となり、既存ショッピングセンターの業績は堅調に推移いたしました。また、「エキナカ」に展開している雑貨専門店「キャミート」は、既存2店舗(JR品川・大宮駅構内)が増収となり、更にJR東京駅構内に3店舗目を開業するなど、売上の拡大を図りました。

一方、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急では、春の新入社員研修需要の取り込みが奏功し、客室稼働率が好調に推移したこともあって、増収増益となりました。

これらの結果、PM事業は、売上高9,686百万円、前期比4.3%増、営業利益は1,747百万円、前期比8.2%増となりました。

《PM(プロパティマネジメント)事業の業績》

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	9,686	104.3
営業利益	1,747	108.2

【その他事業】

個別宅配事業を展開する株式会社阪急キッチンエールでは、昨年4月に、大阪府枚方市及び寝屋川市に展開エリアを広げ、事業規模の拡大を図りました。その一方で、本年1月より隔日配送から毎日配送に切り替え、会員の利便性向上を図るとともに、安心・安全を訴求したページをカ

タログに追加するなど様々な取り組みを行ったことにより、稼働率・客単価が上昇し、売上高は前期比7.7%増となりました。

また、店舗などの内装設計・施工を行う株式会社阪急製作所や情報処理システムの設計・運用を行う株式会社ウイズシステムなどが増収・増益となるなど、各子会社で収益性が向上いたしました。これらに加え、昨年10月より、婦人服の販売を行う阪神商事株式会社など株式会社阪神百貨店の子会社5社の業績が加わったこともあり、その他事業は、売上高20,710百万円、前期比23.0%増、営業利益1,030百万円、前期比205.0%増となりました。

《その他事業の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	20,710	123.0
営業利益	1,030	305.0

2. 次期の見通し

平成20年度(2008年度)は、阪急百貨店で、3月に閉店した大井阪急食品館が減収要因となるものの、2月にオープンしたメンズ館が通期で寄与するとともに、今秋の西宮(兵庫県西宮市)への出店により増収を目指します。さらに、阪神百貨店の上期業績が加わることで、百貨店事業は大幅な増収を予定しております。一方、スーパーマーケット事業では、食品スーパーの出店を加速し増収を図るとともに、PB商品の開発や惣菜工場の稼働により増収増益を目指します。また、PM事業では、本年4月よりJR大井町駅前において、ビジネスホテルと商業施設の一体開発に着手しました。

そして、10月1日には、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の合併、およびスーパーマーケット事業での子会社間の合併を行い、経営の効率化を進めます。

これらの取組を通じて、通期の連結業績予想は、売上高545,000百万円、営業利益17,500百万円、経常利益18,400百万円、当期利益9,600百万円を予定しております。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	545,000	115.6
営業利益	17,500	102.3
経常利益	18,400	102.0
当期純利益	9,600	101.6

(II) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

財政状態は、資産合計が3, 377億7千8百万円（前期末比550億1千9百万円増）、負債合計が1, 737億9千1百万円（前期末比359億2千5百万円増）、純資産合計が1, 639億8千6百万円（前期末比190億9千4百万円増）となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましては、当期の「現金及び現金同等物期末残高」は546億8千7百万円となり、前期末に比べ140億9千2百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは201億6百万円の収入となり、前期に比べ12億7千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは175億5千2百万円の収入となり、前期の30億7千6百万円の支出に比べ、206億2千8百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、前期は株式会社ニッショー（現 株式会社阪急ニッショーストア）の子会社化に伴い、「連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」が153億6千9百万円あったのに対し、当期は株式会社阪神百貨店の子会社化に伴い、「連結の範囲を伴う関係会社株式の取得による収入」が213億3千5百万円となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは236億1千5百万円の支出となり、前期と比べ94億2千4百万円支出が増加しました。主な要因は、当期は株式会社阪神百貨店との経営統合に備えるための自己株式の取得などにより、「自己株式の取得による支出」が186億8百万円と、前期に比べ185億2千1百万円増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	47.8%	45.8%	50.2%	50.6%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	77.1%	58.9%	73.9%	72.5%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.9	2.0	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.2倍	46.9倍	136.5倍	150.7倍	265.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(Ⅲ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付け、当社グループの長期事業計画『G P 1 0 (グランプリテン) 計画 v e r . 2』の進捗に応じた利益配分について検討しております。

しかしながら、一時的な業績の下振れが予想される阪急百貨店うめだ本店の建て替え期間中の配当については、1株につき年間12円50銭の継続を重視してまいります。

なお、配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ実施いたします。

また、内部留保につきましては、中長期的に企業価値を向上させるための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

(IV) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1. 事業環境

(1) 小売業を取り巻く環境について

今後の国内の小売業を取り巻く環境については、少子高齢化、業態を超えた競争の激化など大きな変化が予想され、これらによって当社グループの業績は、少なからず影響を受けることが予想されます。

(2) 阪急百貨店うめだ本店建て替えについて

フラッグシップ店であります阪急百貨店うめだ本店については、現在建て替え工事中です。建て替え工事は営業を継続しながら行い、平成21年(2009年)秋に第I期オープン、平成24年(2012年)春にグランドオープンの予定です。建て替え後の新うめだ本店は、阪神百貨店本店と合わせて売場面積約15万㎡、日本最大級の地域一番店となり、現在より更に高収益の店舗となることを目指しておりますが、建て替え期間中は売場面積の減少等による売上高の減少が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす事が予想されます。

このほか、大阪・梅田地区では、同業他社の進出や大規模再開発が相次いで予定されており、国内最大級の商業集積として、地区内での競合は更に激化する一方、地域間競争では優位性が高まることが予想され、これらの競争環境の変化により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 法規制及び法改正

(1) 大規模小売店舗立地法等の法規制について

当社グループにおける百貨店及びスーパーマーケットの出店については「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。これは売場面積1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び売場面積が1,000㎡超となる既存店舗の増床を行う場合に際し、交通渋滞、騒音、ゴミ対策等について、近隣住民の生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が審査及び規制を行うものであり、このため当社グループの今後の出店計画はこうした法規制による影響を受ける可能性があります。

このほか、当社グループは、独占禁止、環境・リサイクル、消費者保護関連等の法規制を受け、これらによっても影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の税制改正による消費税率の引き上げについて

将来の社会保障の財源を確保するため、今後の税制改正において消費税率が引き上げられることが予想されます。これによって個人消費の冷え込みを招き、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

3. 自然環境・事故

(1) 冷夏・暖冬等の異常気象について

当社グループの主力商品である衣料品は、ファッション性ととも季節性の高い商品が多く、その売れ行きは気候によりある程度の影響を受けます。従って、冷夏・暖冬等により当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故について

自然災害及び事故に対する備えとして、危機管理マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の啓蒙に努めていますが、地震・洪水・台風及び火事等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

4. その他

(1) 販売商品の安全性について

販売商品の品質管理・衛生管理については、当社グループ内に「品質管理推進委員会」「食品衛生品質管理推進委員会」を設置し、商品に対する顧客の安心・安全確保を目的とする施策を積極的に推進していますが、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生による一般消費者の食品に対する不安感の高まりや、食中毒・健康被害等の事故の発生、販売商品の欠陥による顧客満足・信用の低下により、当社グループの売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報の管理について

顧客情報の管理については、従来から個人情報管理規程及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っており、個人情報保護法の遵守に努めていますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出することになれば、当社グループの信用低下を招き、売上高にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 情報システムについて

当社グループでは、業務の効率化及び高品質なサービスの提供のため、各分野において情報システムを利用していますが、地震・火事・大規模停電・コンピュータウィルス等の不測の事態によって、情報システムの円滑な運用に支障を来した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社48社、関連会社7社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	(株)阪急百貨店 (株)阪神百貨店	2社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業 食料品共同仕入業 中間持株会社	(株)阪急オアシス、(株)阪急ファミリーストア (株)阪急ニッショーストア (株)阪急フーズ、(株)阪急ベーカリー (株)阪急フレッシュエール (株)阪食	11社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 中間持株会社	(株)阪急商業開発、(株)モザイクリアルティ (株)アワーズイン阪急 (株)大井開発	6社
その他事業	持株会社 卸売業 婦人服等小売業 友の会業 個別宅配業 運送業 装工業 飲食店業 人材派遣業 情報処理サービス業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (株)モータ・アッシュ、(株)阪急スタイリングエール 阪神商事(株) (株)阪急友の会、(株)阪神みどり会 (株)阪急キッチンエール 江坂運輸(株)、阪神運送(株) (株)阪急製作所 (株)ヒューメックフーズ (株)阪急ジョブ・エール (株)ウイズシステム (株)阪急ウェディング、(株)阪急ホームスタイリング	29社

※当期より、会社分割により設立した(株)阪急百貨店、(株)大井開発を、株式交換により子会社化した(株)阪神百貨店、阪神商事(株)、阪神運送(株)、(株)ヘンゼル、(株)阪神みどり会、(株)阪神ギフトサービスを、また、重要性の観点から(有)阪急泉南グリーンファームを、それぞれ連結の範囲に含めております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 阪急阪神ホールディングス(株)の子会社であります阪急電鉄(株)他と(株)阪急百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
 (注) 2. 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。

経営方針

I. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念とし、現在、関西商圏を中心にして、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業等の事業を展開しております。そして、その事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、その実現のために、社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応すべく絶えず経営革新を図ってまいります。また、これにより、お客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えるとともに、社会全体に対し貢献することが企業としての存在意義であると考えております。

そのような認識のもと、健全な財務体質を基盤に、小売事業を核にして、お客様への良質な商品・サービスの提供を通じ、企業の成長及び拡大を目指してまいります。

II. 目標とする経営指標

平成26年度（2014年度）を最終年度とする長期事業戦略「GP10（グランプリテン）計画ver. 2」における、連結営業利益400億円であります。

III. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「GP10計画ver. 2」に基づいて今後の成長戦略を描いております。

「GP10計画ver. 2」では、関西商圏において、百貨店・スーパーマーケットを中心とした小売事業を集中的に展開し、エリア内のマーケットシェア拡大を図ることで、連結営業利益400億円の達成を目指しております。

計画においては、百貨店事業における「梅田事業」をその中核に位置付け、阪急百貨店うめだ本店が、“圧倒的地域一番店”としての地位を永続的なものにするため、建て替え工事を進める一方で、阪神百貨店梅田本店についても改装を段階的に実施し、阪急百貨店・阪神百貨店両本店を合わせ、高収益構造を持つ超大型の都市型百貨店を構築してまいります。

そして、この両本店をフラッグシップに、関西商圏において、郊外型百貨店や食品スーパー、個別宅配など小売事業を組み合わせることで集中的に事業展開し、エリアのドミナント化を進めてまいります。

阪急百貨店は、2008年11月に西宮（兵庫県）、阪神百貨店は2009年秋に尼崎（兵庫県）へそれぞれ出店を予定しており、既存支店10店舗とあわせて強力な店舗ネットワークを構築してまいります。また、スーパーマーケット事業では、百貨店のグレードを備えた食品スーパーを継続的に出店し、規模拡大を進めるとともに、「製造・仕入・販売」の垂直統合を進めることで収益力の向上を図ってまいります。

そしてその一方で、JR博多駅ビル（福岡県福岡市）への百貨店出店や、JR大井町駅前（東京都品川区）の再開発を進めてまいります。

以上のように、梅田事業と関西商圏のドミナント化を中心としたプロジェクトの推進を通して、「GP10計画ver. 2」の目標達成に向けて、グループ一体となった取り組みを進めてまいります。

IV. 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、新たに策定した「G P 1 0 計画 v e r . 2」に基づく成長戦略を推進し、新規出店による事業規模の拡大とともに、既存店舗、各事業会社の収益力強化により規模拡大を支える基盤整備に取り組んでまいります。

百貨店事業におきましては、本年秋に阪急西宮北口駅前（兵庫県西宮市）にオープン予定である「阪急西宮ガーデンズ」の核店舗として、西宮阪急（仮称、店舗面積25,000㎡）を開業いたします。

また、阪神百貨店梅田本店では、平成20年度（2008年度）下半期より売場改装に着手し、定評のある“デパ地下”に加え、ファッションの強化を図ることにより、収益力の強化を図ってまいります。

一方、スーパーマーケット事業では、阪急オアシスと阪急ファミリーストアを中心に新規出店をすすめるとともに、新設する惣菜工場の稼働や、本年1月に業務提携した株式会社バローとの協業によるPB商品の展開などを通じて収益力の強化を図ってまいります。

また、PM事業におきましては、平成26年（2014年）のグランドオープンを目指し、本年4月よりJR大井町駅前の再開発に着手いたしました。

そして、より効率的な経営体制の構築を図るため、株式会社阪急百貨店と株式会社阪神百貨店の合併及びスーパーマーケット事業5社の合併をそれぞれ本年10月1日付で実施することを決定いたしました。これらの事業再編を通して、統合効果の早期実現を図るとともに、「G P 1 0 計画 v e r . 2」の基本戦略である小売事業の多角化による関西商圏でのマーケットシェア拡大を進めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増減高
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	84,864	111,349	26,484
現金及び預金	45,718	59,811	14,092
受取手形及び売掛金	17,824	24,598	6,774
有 価 証 券	—	1,097	1,097
た な 卸 資 産	13,050	15,686	2,636
繰 延 税 金 資 産	3,227	4,113	885
短 期 貸 付 金	1,174	405	△ 768
未 収 入 金	2,510	3,571	1,061
そ の 他	1,661	2,341	680
貸 倒 引 当 金	△ 303	△ 277	25
固 定 資 産	197,894	226,429	28,535
有形固定資産	74,787	80,891	6,103
建物及び構築物	37,425	41,972	4,547
機械装置及び運搬具	892	823	△ 68
土 地	32,746	32,868	121
建 設 仮 勘 定	196	376	179
そ の 他	3,526	4,850	1,323
無形固定資産	12,935	24,923	11,987
の れ ん	9,774	18,938	9,163
そ の 他	3,161	5,985	2,823
投資その他の資産	110,170	120,614	10,443
投 資 有 価 証 券	66,173	61,446	△ 4,726
金 利 ス ワ ッ プ	131	68	△ 63
長 期 貸 付 金	2,592	2,159	△ 432
差 入 保 証 金	36,980	40,742	3,762
繰 延 税 金 資 産	3,535	14,084	10,548
再評価に係る繰延税金資産	308	—	△ 308
そ の 他	632	2,219	1,587
貸 倒 引 当 金	△ 183	△ 107	75
資 産 合 計	282,758	337,778	55,019

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増減高
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	73,531	100,114	26,582
買 掛 金	26,215	36,385	10,169
一年内返済予定長期借入金	2,324	1,324	△ 1,000
未 払 法 人 税 等	4,003	5,124	1,120
商 品 券	16,085	22,289	6,203
賞 与 引 当 金	—	4,798	4,798
役員賞与引当金	72	134	62
店舗建替損失引当金	—	956	956
そ の 他	24,829	29,101	4,271
固 定 負 債	64,334	73,677	9,342
社 債	20,000	20,000	—
長 期 借 入 金	3,043	1,159	△ 1,884
繰 延 税 金 負 債	14,105	19,439	5,334
再評価に係る繰延税金負債	348	348	—
退 職 給 付 引 当 金	12,843	17,975	5,131
役員退職慰労引当金	461	540	78
店舗建替損失引当金	5,389	4,272	△ 1,117
商品券等回収引当金	—	1,684	1,684
長 期 未 払 金	74	47	△ 27
預 り 保 証 金	7,877	7,963	85
そ の 他	191	247	56
負 債 合 計	137,866	173,791	35,925
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	121,180	147,164	25,984
資 本 金	17,796	17,796	—
資 本 剰 余 金	17,580	37,172	19,592
利 益 剰 余 金	86,090	92,387	6,296
自 己 株 式	△ 287	△ 192	95
評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,015	16,732	△ 5,282
その他有価証券評価差額金	22,970	16,840	△ 6,130
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79	41	△ 37
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 797	42	839
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 237	△ 191	45
少 数 株 主 持 分	1,696	89	△ 1,607
純 資 産 合 計	144,892	163,986	19,094
負 債 ・ 純 資 産 合 計	282,758	337,778	55,019

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18.4.1-19.3.31)	当 期 (19.4.1-20.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	395,950	471,617	75,667	119.1%
売 上 原 価	279,365	334,687	55,322	119.8%
売 上 総 利 益	116,584	136,929	20,344	117.5%
販売費及び一般管理費	101,820	119,814	17,994	117.7%
営 業 利 益	14,763	17,114	2,350	115.9%
営 業 外 収 益	2,607	3,051	444	117.0%
受 取 利 息	422	302	△ 119	71.7%
受 取 配 当 金	450	560	109	124.2%
そ の 他	1,733	2,188	454	126.2%
営 業 外 費 用	1,270	2,125	854	167.3%
支 払 利 息	125	71	△ 53	57.3%
そ の 他	1,145	2,053	908	179.3%
経 常 利 益	16,100	18,040	1,940	112.0%
特 別 利 益	1,541	2,819	1,278	183.0%
固 定 資 産 売 却 益	—	2,391	2,391	—
店舗建替損失引当金取崩益	—	227	227	—
固 定 資 産 受 贈 益	—	200	200	—
本店建替損失引当金取崩益	901	—	△ 901	—
特 別 配 当 金	640	—	△ 640	—
特 別 損 失	3,334	3,954	620	118.6%
商品券等回収引当金繰入額	—	1,130	1,130	—
減 損 損 失	—	867	867	—
固 定 資 産 除 却 損	742	812	69	109.3%
新 店 舗 開 業 費 用	—	418	418	—
固 定 資 産 評 価 損	—	354	354	—
進路設計支援費用	—	248	248	—
店舗建替関連損失	1,994	66	△ 1,927	3.4%
持分変動損失	—	56	56	—
子会社事業再編損失	597	—	△ 597	—
税金等調整前当期純利益	14,307	16,905	2,597	118.2%
法人税、住民税及び事業税	5,644	6,821	1,177	120.9%
法 人 税 等 調 整 額	652	628	△ 24	96.2%
少 数 株 主 利 益	—	5	5	—
少 数 株 主 損 失	89	—	△ 89	—
当 期 純 利 益	8,099	9,450	1,350	116.7%

連結株主資本等変動計算書

前期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	17,796	17,577	80,340	△251	115,462	24,545	—	△1,112	△328	23,105	1,816	140,384
当期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,342	—	△2,342	—	—	—	—	—	—	△2,342
当期純利益	—	—	8,099	—	8,099	—	—	—	—	—	—	8,099
自己株式の取得・処分	—	2	—	△35	△33	—	—	—	—	—	—	△33
土地再評価差額金の取崩	—	—	△6	—	△6	—	—	6	—	6	—	—
連結子会社増加に伴う減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,575	79	308	91	△1,096	△120	△1,216
当期の変動額合計	—	2	5,750	△35	5,717	△1,575	79	314	91	△1,089	△120	4,507
平成19年3月31日残高	17,796	17,580	86,090	△287	121,180	22,970	79	△797	△237	22,015	1,696	144,892

当期(19.4.1-20.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,796	17,580	86,090	△287	121,180	22,970	79	△797	△237	22,015	1,696	144,892
当期の変動額												
剰余金の配当	—	—	△2,240	—	△2,240	—	—	—	—	—	—	△2,240
当期純利益	—	—	9,450	—	9,450	—	—	—	—	—	—	9,450
自己株式の取得・処分	—	△15	△29	94	49	—	—	—	—	—	—	49
株式交換	—	19,608	—	—	19,608	—	—	—	—	—	—	19,608
土地再評価差額金の取崩	—	—	△839	—	△839	—	—	839	—	839	—	—
連結子会社増加に伴う減少	—	—	△43	—	△43	—	—	—	—	—	—	△43
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△6,130	△37	—	45	△6,122	△1,607	△7,729
当期の変動額合計	—	19,592	6,296	95	25,984	△6,130	△37	839	45	△5,282	△1,607	19,094
平成20年3月31日残高	17,796	37,172	92,387	△192	147,164	16,840	41	42	△191	16,732	89	163,986

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18.4.1-19.3.31)	当 期 (19.4.1-20.3.31)	増減高
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	14,307	16,905	2,597
2 減価償却費	7,038	7,730	692
3 固定資産除却損	742	811	68
4 減損損失	—	867	867
5 のれん償却額	250	684	434
6 貸倒引当金の増減額	△ 118	△ 146	△ 27
7 賞与引当金の増減額	—	2,516	2,516
8 役員賞与引当金の増減額	—	45	45
9 退職給付引当金の増減額	793	67	△ 725
10 役員退職慰労引当金の増減額	86	78	△ 7
11 商品券等回収引当金の増減額	—	1,684	1,684
12 受取利息及び受取配当金	△ 873	△ 863	10
13 支払利息	125	71	△ 53
14 持分法による投資損益	△ 99	268	367
15 固定資産売却益	—	△ 2,391	△ 2,391
16 売上債権の増減額	△ 1,135	△ 2,860	△ 1,725
17 たな卸資産の増減額	309	582	272
18 仕入債務の増減額	496	1,540	1,043
19 未払消費税等の増減額	76	1,027	951
20 役員賞与の支払額	△ 59	—	59
21 その他	1,148	△ 2,671	△ 3,820
小 計	23,088	25,949	2,861
22 利息及び配当金の受取額	919	875	△ 44
23 利息の支払額	△ 125	△ 75	49
24 法人税等の支払額	△ 5,049	△ 6,642	△ 1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,833	20,106	1,273
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	5,000	—	△ 5,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 5,293	△ 10,261	△ 4,967
3 有形固定資産の売却による収入	957	8,119	7,161
4 無形固定資産の取得による支出	△ 831	△ 1,447	△ 616
5 無形固定資産の売却による収入	81	94	12
6 投資有価証券の取得による支出	△ 174	△ 1,508	△ 1,333
7 投資有価証券の売却・償還による収入	11,992	657	△ 11,334
8 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入(支出)	△ 15,369	21,335	36,705
9 長期・短期貸付金の回収による収入	562	562	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,076	17,552	20,628
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△ 2,800	—	2,800
2 長期借入金の返済による支出	△ 3,175	△ 2,884	290
3 社債の償還による支出	△ 5,816	—	5,816
4 自己株式の取得による支出	△ 87	△ 18,608	△ 18,521
5 自己株式の売却による収入	54	141	87
6 配当金の支払額	△ 2,342	△ 2,240	101
7 少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,191	△ 23,615	△ 9,424
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	92	46	△ 45
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,657	14,089	12,431
VI. 現金及び現金同等物期首残高	38,928	40,595	1,667
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	9	3	△ 6
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	40,595	54,687	14,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 47社

[主要な連結子会社名] 株式会社阪急百貨店、株式会社阪神百貨店

当期より、会社分割により設立した(株)阪急百貨店、(株)大井開発を、株式交換により子会社化した(株)阪神百貨店、阪神商事(株)、阪神運送(株)、(株)ヘンゼル、(株)阪神みどり会、(株)阪神ギフトサービスを、また、重要性の観点から(有)阪急泉南グリーンファームを、それぞれ連結の範囲に含めております。

[非連結子会社名] 大連唯知計算機システム有限公司

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社数]

7社

[主要な持分法適用関連会社名]

株式会社タクト、株式会社シネモザイク

株式取得により(株)ハイ・セキュリティ・システムを持分法適用関連会社に含めております。

[持分法を適用しない非連結子会社名]

大連唯知計算機システム有限公司

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、前期まで未払従業員賞与は流動負債の「その他」に含めて表示

	していましたが、当期より「賞与引当金」として区分掲記しております。前期末において、流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は、3,977百万円であります。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
店舗建替損失引当金	うめだ本店及び阪急大井ビル・大井開発ビルの建て替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建て替え関連の損失見込額を計上しております。 当期においては、有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額並びに解体工事に伴う撤去費用を計上しております。 なお、特別利益に計上しております店舗建替損失引当金取崩益は、工期延長に伴い、除却予定時点の帳簿価額の当該見込額が減少したことによる取崩額であります。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	また、過去勤務債務の額の処理年数は主として1年であります。 当社及び主要な連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は142百万円であります。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があるものやキャッシュ・フローが固定されていないもの。
ヘッジ方針	当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しておりますが、投機的な売買益を得るための取引は行っており、従って経営に重大な影響を及ぼすような取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以後5年から20年間で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(商品券等回収引当金)

従来、未回収の商品券等については、法人税法に規定する方法と同様の基準に基づき、一定期間の経過時点で負債計上を中止し、その発行価額を営業外収益に計上してまいりましたが、当期より合理的に見積もった当該商品券等の将来回収見込額を商品券等回収引当金として計上することといたしました。

この変更は、今般、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等が将来回収された場合に発生する損失に備え、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、期首時点に計上すべき過年度分の引当金繰入相当額1,130百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は177百万円、税金等調整前当期純利益は1,308百万円、それぞれ減少しております。

連結貸借対照表注記

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,242	91,508
2. 担保資産		
(1) 一年内返済予定長期借入金324百万円、及び長期借入金1,159百万円の担保		
定期預金	5	5
建物	2,008	1,953
土地	890	890
(2) 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託金		
有価証券	—	1,097
投資有価証券	—	1,141
(3) 宅地建物取引業法に基づく供託金		
投資有価証券	9	—
(4) 割賦販売法に基づく供託金		
投資有価証券	—	1,954
差入保証金	—	695
その他流動資産(供託金)	1	1
3. 偶発債務		
債務履行引受契約に係る社債権者に対する原社債償還義務	6,800	6,800

連結損益計算書注記

1. 減損損失

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額(百万円)
(株)阪急オアシス	北千里店	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	大阪府吹田市	50
(株)阪急ニッショーストア	寝屋川店 他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	大阪府寝屋川市他	267
(株)阪急ファミリーストア	真法院店 他	店舗	建物及び構築物 車両及び器具備品 その他	大阪市天王寺区他	263
(株)阪急フーズ	西宮 センター	物流 センター	建物及び構築物 車両及び器具備品	兵庫県西宮市	285

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

(株)阪急オアシス、(株)阪急ニッショーストア、(株)阪急ファミリーストアについては、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%です。

また、(株)阪急フーズが従来物流センターとして使用していた西宮センターは、当期に事業用施設の再編を行い遊休状態となったため、単独の資産グループに区分し、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては、実勢価額に基づいています。これらの結果、グループ合計で867百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

連結株主資本等変動計算書注記

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	187,688,301	—	—	187,688,301
自己株式				
普通株式(注)	321,437	87,598	63,474	345,561

(注) 普通株式の自己株式の株式数87,598株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,474株の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。また、56,000株の減少は、新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
(株)阪急百貨店(提出会社)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	214,000	—	56,000	158,000	—
合計			20,580,598	—	56,000	20,524,598	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,170	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	187,688,301	19,052,476	—	206,740,777
自己株式				
普通株式(注)2,3	345,561	16,367,557	16,529,816	183,302

- (注) 1. 当期増加株式数は株式会社阪神百貨店との株式交換に伴い、新たに発行した株式19,052,476株であります。
2. 当期増加株式数のうち16,257,000株は株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に備えるための取得であり、90,507株は単元未満株式の買取りによる取得であります。また、20,050株は連結の範囲に含めることにより増加した、株式会社阪神百貨店が保有する自己株式(当社株式)であります。
3. 当期減少株式数のうち16,364,000株は株式会社阪神百貨店との経営統合による株式交換に伴う減少であり、39,816株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。また126,000株は新株予約権方式のストック・オプション権利行使に伴う処分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (提出会社)	2011年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	普通株式	20,366,598	—	—	20,366,598	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	1,170	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,069	6.25	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	1,290	利益剰余金	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

(単位：百万円)

	前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	45,718	59,811
有価証券勘定	—	—
計	45,719	59,811
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,124	△ 5,124
現金及び現金同等物	40,595	54,687

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,567	78,257	9,283	16,841	395,950	—	395,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,583	4,569	792	14,677	21,623	(21,623)	—
計	293,151	82,827	10,076	31,518	417,574	(21,623)	395,950
営業費用	281,351	81,826	8,462	31,181	402,821	(21,635)	381,186
営業利益	11,800	1,000	1,613	337	14,752	11	14,763
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	248,290	51,818	22,074	36,966	359,149	(76,390)	282,758
減価償却費	4,568	1,543	579	346	7,038	—	7,038
資本的支出	3,739	2,774	453	292	7,259	—	7,259

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,435	89,785	9,686	20,710	471,617	—	471,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	3,770	772	17,257	22,788	(22,788)	—
計	352,423	93,555	10,458	37,967	494,406	(22,788)	471,617
営業費用	338,835	92,130	8,711	36,937	476,614	(22,112)	454,502
営業利益	13,588	1,425	1,747	1,030	17,791	(676)	17,114
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	154,969	42,136	24,031	268,605	489,742	(151,964)	337,778
減価償却費	4,743	1,765	500	721	7,730	—	7,730
減損損失	—	867	—	—	867	—	867
資本的支出	9,431	1,927	524	1,240	13,124	—	13,124

- (注) 1. 事業区分の方法： 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	高井英幸	—	—	当社監査役 東宝(株) 代表取締役社長	所有 直接 7.25%	—	—	商品の販売	9	—	—
								有楽町セン タービルの 賃借料	855	—	—
								有楽町セン タービルの 共益費	57	—	—
								看板掲出料 他	3	—	—

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 商品の販売については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期
(繰 延 税 金 資 産)		
退職給付引当金超過額	5,103	7,224
店舗建替損失引当金	2,156	2,115
関係会社株式	3,037	1,923
賞与引当金	—	1,922
未払賞与	1,521	—
減損損失	1,517	1,149
繰越欠損金	498	817
商品券等回収引当金	—	683
投資不動産売却損	549	512
退職給付信託資産	769	415
減価償却超過額	145	153
未払確定拠出年金移行金	301	1
有価証券等評価減	141	—
その他	1,726	3,648
繰延税金資産 小計	17,467	20,568
評価性引当額	△ 390	△ 165
繰延税金資産 合計	17,077	20,402
(繰 延 税 金 負 債)		
固定資産圧縮積立金	△ 3,020	△ 2,940
固定資産圧縮積立金特別勘定	—	△ 663
評価差額	△ 1,408	△ 1,956
投資有価証券評価益	△ 4,590	△ 4,590
その他有価証券評価差額金	△ 15,347	△ 11,288
繰延ヘッジ損益	△ 52	—
その他	—	△ 203
繰延税金負債 合計	△ 24,419	△ 21,644
繰延税金資産(負債)の純額	△ 7,341	△ 1,241

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産－繰延税金資産	3,227	4,113
固定資産－繰延税金資産	3,535	14,084
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△ 14,105	△ 19,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前 期			当 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	20,308	58,673	38,365	19,692	48,016	28,323
②債券	205	207	2	5,690	5,772	82
小 計	20,513	58,881	38,367	25,382	53,789	28,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	367	262	△ 104	1,595	1,216	△ 379
②債券	9	9	-	1,145	1,091	△ 53
小 計	377	272	△ 104	2,740	2,307	△ 432
合 計	20,891	59,153	38,262	28,123	56,096	27,973

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区 分	前 期	当 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,010	5,566

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
前期	債券 国債	-	9	-	-
当期	債券 国債	1,107	2,032	726	337

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社阪急百貨店は、確定拠出型年金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、退職一時金制度からなる退職給付制度を設けております。

他のグループ各社においては、退職一時金制度、キャッシュバランス型の確定給付型年金制度、または退職一時金制度と確定拠出型年金制度からなる退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社阪急百貨店において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期	当 期
イ. 退 職 給 付 債 務	△ 31,423	△ 42,021
ロ. 年 金 資 産	18,388	24,603
ハ. 未 積 立 退 職 給 付 債 務	△ 13,035	△ 17,418
ニ. 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	192	△ 556
ホ. 退 職 給 付 引 当 金	△ 12,843	△ 17,975

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期	当 期
イ. 勤 務 費 用	1,105	1,608
ロ. 利 息 費 用	612	828
ハ. 期 待 運 用 収 益	△ 316	△ 468
ニ. 数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	△ 69	58
ホ. 退 職 給 付 費 用	1,333	2,027

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退 職 給 付 見 込 額 の 期 間 配 分 方 法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割 引 率	主として2.0%	2.0%
ハ. 期 待 運 用 収 益 率	主として2.0%	主として2.0%
ニ. 過 去 勤 務 債 務 の 処 理 年 数	1年	主として1年
ホ. 数 理 計 算 上 の 差 異 の 処 理 年 数	主として13年	主として13年
ヘ. 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 処 理 年 数	主として変更時 に一括償却	主として変更時 に一括償却

企 業 結 合 等

当期(19. 4. 1-20. 3. 31)

パーチェス法適用関係

(株式交換による株式会社阪神百貨店との経営統合)

当社は、平成19年10月1日付で、株式交換により株式会社阪神百貨店を当社の完全子会社とし、経営統合しました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社阪神百貨店 百貨店事業

(2) 企業結合を行った主な理由

少子高齢化や業態間の競争、業界再編による淘汰など大きな環境の変化に加えて、2011年に向け、大阪キタエリアが国内でも他に例を見ない商業集積地となり、競争環境は大変厳しいものになります。そこで、地域1番店と2番店を持つ両社が、両ブランドを活かしながら一体となって経営基盤を築き、互いの持つ経営資源を共有・活用することで超・本店を構築し、競争優位性を確立することで、顧客満足の向上、株主価値の増大を実現するためです。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社阪急百貨店を完全親会社とし、株式会社阪神百貨店を完全子会社とする株式交換であります。(なお、従来の株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へ商号を変更しております。)

(5) 結合後企業の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

99.9%

上記取得の結果、株式会社阪神百貨店は当社の完全子会社となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価 38,143百万円

4. 株式の種類別の交換比率

株式会社阪神百貨店の普通株式1株に対し当社の普通株式1株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する株式会社阪神百貨店の普通株式20,000株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

5. 株式交換比率の算定方法

当社側では大和証券SMBC株式会社が、株式会社阪神百貨店側では、アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社(以下EY)が株式交換比率の算定を行いました。

大和証券SMBC株式会社は、当社については、ディスカウンテッド・キャッシュフロー法(

以下DCF法)及び類似会社比較法に基づき株式価値評価を実施し、また株式会社阪神百貨店については、DCF法及び類似会社比較法に基づき株式価値評価を実施しました。

EYは、当社については、市場株価法、DCF法、類似会社比準法、純資産法に基づく算定を行い、それらの結果を総合的に勘案した上、市場株価法及びDCF法を採用し、1株当たりの株式価値を算定しました。株式会社阪神百貨店については、DCF法、類似会社比準法、純資産法に基づく算定結果を総合的に勘案した上、DCF法を採用し、1株当たりの株式価値を算定しました。

これら算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向等を勘案し、当事会社間で協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

6. 交付株式数及び評価額

交付株式数 普通株式 35,416,476株

評価額 38,143百万円

上記株式の内、16,364,000株については、自己株式を割当て交付しました。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 10,066百万円

(2) 発生原因

百貨店事業の競争優位性の向上、事業インフラの統合によるコスト削減等によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 22,634百万円

固定資産 22,624百万円

(2) 負債の額

流動負債 16,862百万円

固定負債 5,405百万円

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	527,206百万円
営業利益	17,967百万円
経常利益	19,153百万円
税金等調整前当期純利益	18,110百万円
当期純利益	10,017百万円
1株当たり当期純利益	48.85円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

株式会社阪神百貨店及びその子会社5社の平成19年度通期売上高及び損益を合計し、グループ間の相殺消去とのれん償却見込額を想定して算出しました。

共通支配下の取引等関係

(百貨店事業の会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成19年10月1日付で、百貨店事業を新設分割により設立した新会社（株式会社阪急百貨店）に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社の百貨店事業（百貨店事業に係る人事・総務・経理・開発等の本社部門及び社内カンパニーを含む。）を新たに設立する株式会社阪急百貨店へ承継させる新設分割を行いました。（なお、従来の株式会社阪急百貨店は、平成19年10月1日付でエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へ商号を変更しております。）

2. 実施した会計処理の概要

平成19年9月30日現在の株式会社阪急百貨店の資産・負債を、百貨店事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分しました。その上で、百貨店事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得しました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

流動資産 41,099百万円

固定資産 44,359百万円

② 負債の額

流動負債 34,609百万円

固定負債 16,438百万円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

① 株式の数 100,000株

② 算定根拠 新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定しました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 5,000百万円

事業の内容 百貨店事業

なお、当該会社分割は、共通支配下の取引に該当し、連結財務諸表に与える影響はありません。

(PM事業における会社分割による中間持株会社(株式会社大井開発)の設立)

当社は、PM事業の成長をより効果的かつスピーディーに具現化していくため、平成19年10月1日開催の取締役会において、会社分割により当社グループのPM(プロパティ・マネジメント)事業グループを統括する中間持株会社として、株式会社大井開発を設立することについて決議し、平成19年10月22日付で設立しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

株式会社大井開発は、PM事業を統括し、全体最適を実現する持株会社として、JR大井町駅前再開発の企画をはじめとするPM事業全体の戦略企画立案を行い、成長戦略の更なる加速化を図ってまいります。この目的のため、当社のPM事業企画部(PM事業セグメントにおける戦略企画の立案)を新たに設立する株式会社大井開発に承継させる新設分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

平成19年10月22日現在のエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の資産・負債のうち、JR大井町駅前再開発に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得しました。

分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	34百万円
固定資産	9,969百万円

(2) 負債の額

固定負債	145百万円
------	--------

なお、当該会社分割は、共通支配下の取引に該当し連結財務諸表に与える影響はありません。

また、株式会社大井開発(PM事業の中間持株会社)と、JR大井町駅前ホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急(平成19年10月22日付で大井開発株式会社から商号変更)は、平成19年10月25日開催の両社取締役会にて、株式会社大井開発に対し、株式会社アワーズイン阪急からJR大井町駅前再開発に係る事業を分割する旨の吸収分割契約書の承認を決議し、平成19年12月1日付で実施しました。

1 株 当 た り 情 報

前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1-20. 3. 31)	
1株当たり純資産額	764.35円	1株当たり純資産額	793.47円
1株当たり当期純利益	43.23円	1株当たり当期純利益	50.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.19円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1-20. 3. 31)
純資産の部の合計額(百万円)	144,892	163,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,696	89
(うち少数株主持分)	(1,696)	(89)
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,195	163,897
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式の数(株)	187,342,740	206,557,475

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (18. 4. 1-19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1-20. 3. 31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,099	9,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,099	9,450
普通株式の期中平均株式数(株)	187,358,019	188,738,304
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,389,678	20,366,598
(うち新株予約権付社債(株))	(20,366,598)	(20,366,598)
(うち新株予約権(株))	(23,080)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成20年6月24日提出予定の「第89期有価証券報告書」をご覧ください。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減 高
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	90,811	63,000	△ 27,810
現金及び預金	41,074	51,184	10,109
受 取 手 形	56	—	△ 56
売 掛 金	15,490	—	△ 15,490
商 品	9,668	—	△ 9,668
貯 蔵 品	5	—	△ 5
前 払 費 用	867	107	△ 760
繰 延 税 金 資 産	2,135	175	△ 1,960
短 期 貸 付 金	20,196	9,408	△ 10,787
そ の 他	1,405	2,137	732
貸 倒 引 当 金	△ 89	△ 12	76
固 定 資 産	155,440	182,596	27,156
有形固定資産	38,419	27,778	△ 10,641
建 物	7,491	6,199	△ 1,292
建 物 附 属 設 備	10,636	1,357	△ 9,278
構 築 物	151	126	△ 25
機 械 及 び 装 置	222	12	△ 210
車 輛 及 び 運 搬 具	—	—	—
器 具 及 び 備 品	1,585	536	△ 1,048
土 地	18,171	19,542	1,370
建 設 仮 勘 定	158	3	△ 155
無形固定資産	2,106	1,056	△ 1,050
ソ フ ト ウ ェ ア	1,574	1,033	△ 541
施 設 利 用 権	531	22	△ 508
投資その他の資産	114,914	153,761	38,847
投 資 有 価 証 券	59,914	45,000	△ 14,913
関 係 会 社 株 式	30,944	106,079	75,135
金 利 ス ワ ッ プ	131	68	△ 63
長 期 貸 付 金	1,142	857	△ 285
従 業 員 長 期 貸 付 金	130	—	△ 130
差 入 保 証 金	22,642	1,748	△ 20,894
長 期 前 払 費 用	—	4	4
そ の 他	7	2	△ 5
資 産 合 計	246,251	245,597	△ 654

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減 高
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	62,907	63,169	262
買 掛 金	18,849	—	△ 18,849
未 払 金	6,145	1,202	△ 4,943
未 払 消 費 税 等	26	—	△ 26
未 払 費 用	3,611	14	△ 3,597
未 払 法 人 税 等	3,317	—	△ 3,317
商 品 券	9,337	—	△ 9,337
前 受 金	684	—	△ 684
預 り 金	20,263	61,805	41,542
賞 与 引 当 金	—	94	94
役 員 賞 与 引 当 金	68	50	△ 18
そ の 他	602	2	△ 599
固 定 負 債	48,675	29,419	△ 19,256
社 債	20,000	20,000	—
繰 延 税 金 負 債	9,684	5,841	△ 3,842
再評価に係る繰延税金負債	348	348	—
退 職 給 付 引 当 金	11,420	—	△ 11,420
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	342	232	△ 109
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	2,249	2,214	△ 35
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	4,211	—	△ 4,211
長 期 未 払 金	8	—	△ 8
預 り 保 証 金	411	782	370
負 債 合 計	111,583	92,588	△ 18,994

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減 高
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	113,548	136,533	22,984
資 本 金	17,796	17,796	—
資 本 剰 余 金	17,580	37,172	19,592
資 本 準 備 金	17,564	37,172	19,608
そ の 他 資 本 剰 余 金	15	—	△ 15
利 益 剰 余 金	78,459	81,738	3,279
利 益 準 備 金	4,429	4,429	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	74,030	77,309	3,279
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,821	3,539	1,718
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 特 別 勘 定	2,709	—	△ 2,709
別 途 積 立 金	44,054	44,054	—
繰 越 利 益 剰 余 金	25,445	29,716	4,270
自 己 株 式	△ 287	△ 174	113
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,119	16,474	△ 4,644
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,517	15,910	△ 4,607
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79	41	△ 37
土 地 再 評 価 差 額 金	522	522	—
純 資 産 合 計	134,668	153,008	18,339
負 債 ・ 純 資 産 合 計	246,251	245,597	△ 654

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18.4.1-19.3.31)	当 期 (19.4.1-20.3.31)	増減高	前期比 (%)
売 上 高	290,171	—	—	—
売 上 原 価	209,798	—	—	—
売 上 総 利 益	80,372	—	—	—
そ の 他 の 営 業 収 入	2,980	—	—	—
営 業 総 利 益	83,352	—	—	—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,550	—	—	—
営 業 収 益	—	140,434	140,434	—
売 上 高	—	135,943	135,943	—
営 業 収 益	—	4,491	4,491	—
グループ運営負担金収入	—	666	666	—
不 動 産 賃 貸 料	—	2,101	2,101	—
そ の 他 の 営 業 収 入	—	1,495	1,495	—
そ の 他	—	228	228	—
営 業 費 用	—	135,514	135,514	—
売 上 原 価	—	98,724	98,724	—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	—	34,400	34,400	—
営 業 費 用	—	2,390	2,390	—
営 業 利 益	11,802	4,919	△ 6,882	41.7%
営 業 外 収 益	2,072	1,809	△ 263	87.3%
受 取 利 息	463	381	△ 81	82.3%
受 取 配 当 金	538	618	79	114.7%
不 動 産 賃 貸 料	65	14	△ 51	22.2%
そ の 他	1,004	795	△ 209	79.1%
営 業 外 費 用	935	1,045	109	111.7%
支 払 利 息	146	426	280	290.6%
そ の 他	788	618	△ 170	78.4%
経 常 利 益	12,939	5,683	△ 7,255	43.9%
特 別 利 益	6,594	4,744	△ 1,850	71.9%
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	—	3,643	3,643	—
固 定 資 産 受 贈 益	—	995	995	—
関係会社投資等損失引当金取崩益	5,053	105	△ 4,948	2.1%
本店建替損失引当金取崩益	901	—	△ 901	—
特 別 配 当 金	640	—	△ 640	—
特 別 損 失	1,257	1,683	425	133.9%
商品券等回収引当金繰入額	—	870	870	—
固 定 資 産 売 却 損	—	541	541	—
固 定 資 産 除 却 損	429	191	△ 237	44.7%
店 舗 建 替 関 連 損 失	828	80	△ 748	9.7%
税 引 前 当 期 純 利 益	18,276	8,744	△ 9,531	47.8%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,410	1,550	△ 2,860	35.1%
法 人 税 等 調 整 額	2,501	1,645	△ 856	65.8%
当 期 純 利 益	11,364	5,549	△ 5,815	48.8%

株主資本等変動計算書

前期(18.4.1-19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	17,796	17,564	12	17,577	4,429	1,840	2,144	44,054	16,975	69,444	△251	104,566	
当期の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,342	△2,342	—	△2,342	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	11,364	11,364	—	11,364	
自己株式の取得・処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	△35	△33	
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	400	—	—	△400	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△419	—	—	419	—	—	—	
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	—	—	—	—	—	—	874	—	△874	—	—	—	
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	—	—	—	—	—	—	△310	—	310	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6	—	△6	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期の変動額合計	—	—	2	2	—	△19	564	—	8,470	9,015	△35	8,982	
平成19年3月31日残高	17,796	17,564	15	17,580	4,429	1,821	2,709	44,054	25,445	78,459	△287	113,548	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	21,311	—	515	21,827	126,393
当期の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,342
当期純利益	—	—	—	—	11,364
自己株式の取得・処分	—	—	—	—	△33
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	6	6	—
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△793	79	—	△714	△714
当期の変動額合計	△793	79	6	△707	8,274
平成19年3月31日残高	20,517	79	522	21,119	134,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は以下のとおりです。

剰余金の配当	1,171 百万円
固定資産圧縮積立金の積立	280 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	72 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の積立	874 百万円
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	191 百万円

株主資本等変動計算書

当期(19.4.1-20.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金特別勘	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	17,796	17,564	15	17,580	4,429	1,821	2,709	44,054	25,445	78,459	△287	113,548	
当期の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,240	△2,240	-	△2,240	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,549	5,549	-	5,549	
自己株式の取得・処分	-	-	△15	△15	-	-	-	-	△29	△29	94	49	
会社分割	-	-	-	-	-	-	△755	-	755	-	-	-	
株式交換	-	19,608	-	19,608	-	-	-	-	-	-	18	19,626	
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	1,736	-	-	△1,736	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△18	-	-	18	-	-	-	
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	-	-	-	-	-	-	△1,953	-	1,953	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期の変動額合計	-	19,608	△15	19,592	-	1,718	△2,709	-	4,270	3,279	113	22,984	
平成20年3月31日残高	17,796	37,172	-	37,172	4,429	3,539	-	44,054	29,716	81,738	△174	136,533	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	20,517	79	522	21,119	134,668
当期の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,240
当期純利益	-	-	-	-	5,549
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	49
会社分割	-	-	-	-	-
株式交換	-	-	-	-	19,626
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金特別勘定の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△4,607	△37	-	△4,644	△4,644
当期の変動額合計	△4,607	△37	-	△4,644	18,339
平成20年3月31日残高	15,910	41	522	16,474	153,008

損益計算書注記

1. 営業収益及び営業費用の処理方法

当社は、平成19年10月1日付で百貨店事業を新設分割により設立した新会社（株式会社阪急百貨店）に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は、売上高・その他の営業収入及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より子会社からのグループ運営負担金収入等を営業収益とし、一般管理費を営業費用として表示しております。

役員 の 異 動

新任監査役候補

監 査 役 なか がわ たけし
中 川 剛 (株式会社東芝 常任顧問)

監 査 役 たか むら とし ひさ
高 村 順 久 (弁護士)

(注) 中川 剛、高村順久の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

社外監査役 山 田 忠 史 、 佐々木 鞆 彦

(平成20年6月24日付予定)